

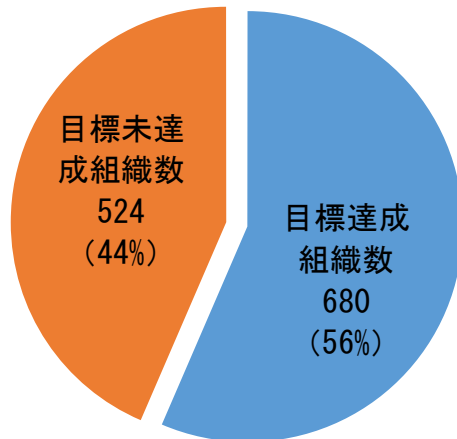
平成27年度の事業評価について

水産多面的機能発揮対策事業について、平成26年度から統一的な評価基準に基づき各活動組織が自己評価を行い、その妥当性について地域協議会が判断し、水産庁が最終的な評価を実施。平成27年度の結果は以下のとおり。

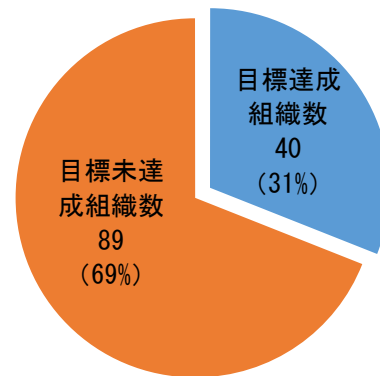
1 目標値(5%の増加)を達成できた活動組織数、できなかった活動組織数

活動組織全体では、半数以上の活動組織が成果目標を達成。「国民の生命・財産の保全」は不審船や海難事故等の件数が増加しないため、目標達成組織は約3割にとどまっている。「地球環境保全」は6割の活動組織が目標を達成。

活動組織全体

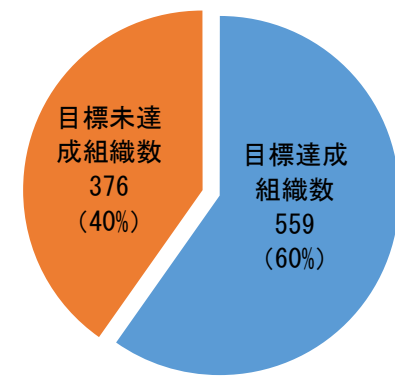


1. 国民の生命・財産の保全



1. 国民の生命・財産の保全
成果指標: 不審船、海域異変の通報件数及び海難救助に参加した件数
目標値: 5%増加

2. 地球環境保全



2. 地球環境保全
成果指標: 対象水域における生物量
目標値: 5%増加

※ 複数の活動項目を実施している活動組織もあるため、評価の数=実際の組織の数ではない

平成27年度の事業評価について(続き)

2 活動項目ごとの成果実績

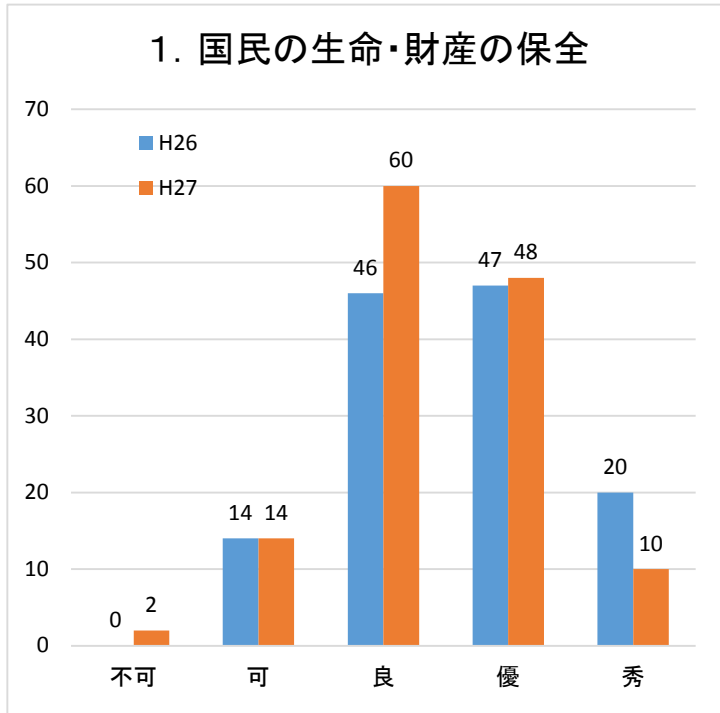
藻場の面積や被度、二枚貝類の資源量の増大が確認される一方、「国民の生命・財産の保全」の各活動項目と「地球環境保全」のヨシ帯の保全及びサンゴ礁の保全については、目標達成組織数が半数未満となっている。主な要因としては、不審船や環境異変の通報等が前年度と比較して大きな変化がなかったことや、河川の出水や気象・海象等の環境変動に伴い、前年度と比較して資源量が低下または現状維持であったことがあげられる。

分類	主な活動項目	成果指標	目標値	H27活動組織数	目標達成組織数	
1. 国民の生命財産の保全	①国境の警備	不審船の通報件数	5%増加	2	0 (0%)	
	②水域の監視	海域異変の通報件数		74	25 (34%)	
	③海難救助、災害を防ぎ救援する機能	海難救助に参加した件数		53	15 (28%)	
	④効果促進	①～③の活動項目に応じて、上記を選択		0	-	
	A上記に関連し、その効果を高め、漁村文化の継承に資する教育・学習	①～③の活動項目に応じて、上記を選択		5	1 (20%)	
2. 地球環境保全	⑤藻場の保全	対象水域における生物量	5%増加	海藻類 等	287	153 (53%)
	⑥干潟等の保全			二枚貝類 等	198	151 (76%)
	⑦ヨシ帯の保全			魚類、ヨシ 等	51	17 (33%)
	⑧サンゴ礁の保全			サンゴ 等	20	9 (45%)
	⑨種苗放流			魚類、二枚貝類 等	58	33 (57%)
	⑩内水面生態系の維持・保全・改善			魚類、底生動物 等	129	77 (60%)
	⑪漂流・漂着物、堆積物処理			海藻類、底生動物等	176	106 (60%)
	⑫効果促進			魚類、節足類 等	10	8 (80%)
	⑬廃棄物の利活用			海藻類、魚類 等	6	5 (83%)
	B上記に関連し、その効果を高め、漁村文化の継承に資する教育・学習			魚類、底生動物 等	135	80 (59%)

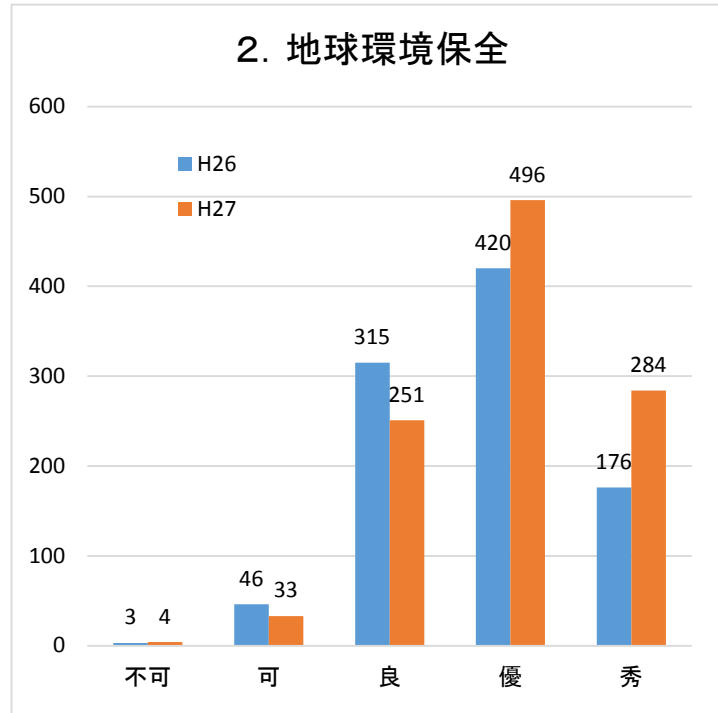
3 活動組織の評価点の水準

各活動組織は、「成果目標」、「組織体制」、「機能発揮活動」及び「横展開」の項目ごとに評価点による自己評価を実施。その集計結果の分布は以下のとおりであり、概ね3～4点の範囲にピークがある。平成26年度と比較すると、「2. 地球環境保全」において評価点の上昇が認められる。

1. 国民の生命・財産の保全



2. 地球環境保全



評価点の凡例

秀: 4点以上
優: 3点以上
4点未満
良: 2点以上
3点未満
可: 1点以上
2点未満
不可: 0点以上
1点未満

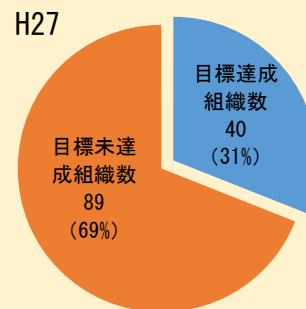
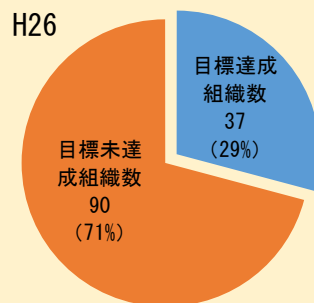
その他の効果

上記の数値による評価以外にも、多面的機能の発揮に資する活動を通じ、万が一の海難事故に備えた対応・体制整備が整えられた、河川や沿岸の漁村景観の向上が図られた、地域の住民の方々が積極的に保全活動に参加するようになった、等の定性的な評価もなされており、漁村地域のコミュニティの活性化、地域力の向上にも効果があったものと評価できる。

4 国による評価

1. 国民の生命・財産の保全

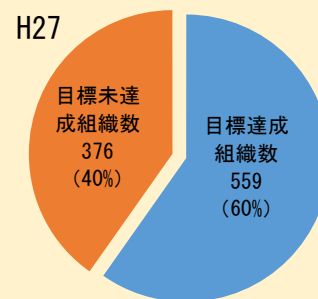
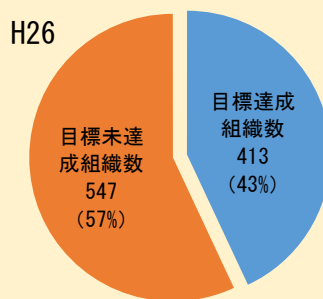
「1. 国民の生命・財産の保全」において、目標達成組織数は約3割にとどまり、平成26年度と同率であったが、全国レベルでみると、不審船の通報件数は平成26年度、27年度ともに2件で変化が無いものの(成果実績:0%)、環境異変の通報件数は、1120件から1159件に増加(成果実績:3%)、海難救助に参加した件数は、90件から98件に増加している(成果実績:9%)。



2. 地球環境保全

「2. 地球環境保全」において、目標達成組織数は6割に達し、平成26年度と比較して17ポイント増加したが、一方で、河川の出水や気象・海象等の環境変動に伴い、現状維持または資源の低下も認められており、長期的な取り組みとモニタリングの継続が必要である。

また、現状は、対象生物の設定が各活動組織の任意であるため、全国的な増加量の評価が困難な状況にある。今後は、活動項目ごとに対象生物をあらかじめ設定する他、モニタリング手法やサンプリングのあり方を指導し、評価の精度向上を図る必要がある。



3. その他

活動組織により、現行指標以外の評価も行われていることから、できる限りその他の定量的な評価方法について検討を進める必要がある。